

タイトル	京都を越えて：リスクと対処方法について Beyond Kyoto: The risks and how to cope
主催	Potsdam Institute for Climate Impact Research (PIK)
日時	6月21日(土) 13:00-15:00
主要討論者	Stefan Rahmstorf 氏 (PIK)、Wolfgang Cramer 氏 (PIK)、Nigel Arnell 氏 (University of Southampton)、Alexander Wokaun 氏 (Paul Scherrer Institute)、Ottmar Edenhofer 氏 (PIK)、Ursula Fuentes (ドイツ環境省)
傍聴者	各国政府関係者、研究機関、民間企業等 40 名程度。
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来にわたる気候変動への取組のオプション (排出抑制措置と適応措置) の方法論に関する議論。
発表の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の地球の歴史では気候変動が定期的に起きてきたものの、この 50 年間の気候変動の傾向は人為的な影響によるものと考えられる (Rahmstorf 氏 / PIK) ・ 2002 年のライン川氾濫や 2003 年に欧州を襲った熱波等、目に見える形で気候変動の影響が出てきており、これは人間のみなならず、種の保存と生態系の保全にも影を落とす結果となっている。今後の取組へのシナリオを構築するに当たっては、社会・経済的要素に焦点を当てるのが重要 (Cramer 氏 / PIK) ・ 適応措置(adaptation)の要素を分析して説明。適応には限界があり ・ アルゼンチンでは若年層の失業問題と環境への取組を組み合わせたプロジェクトが実施され、効果をあげている。(Carlino 氏 / アルゼンチン政府) ・ IUCN はフィールドでの活動での連携を推奨しており、水資源管理・生態系保全・適応措置のための政策決定の際に、気候保護への配慮を統合している。(Orlando 氏 / IUCN) ・ UNU では、途上国における諸条約実施の際の課題と可能性について研究をする InterLinkages Project を行っている。(Piest 氏 / UNU)
主要な論点	<p>(コメント): 諸条約の相乗効果や重複回避の問題は、(国際レベルよりも) 国内レベルでの問題を解決すれば、かなりの問題は解決できる。その意味では、国際レベルでの取組である国家報告の共通フォーマットの作成 (common reporting format) は、各国の諸条約フォーカルポイントを招いて議論を行うべき (生物多様性条約事務局)</p> <p>(コメント): 複数の条約の COP 決定を比較してみると、相互連携を謳っていることが多い。また条約事務局間でのリエゾン・グループも設置されており、政治的には望ましい方向に向かっていると思う。実務的には、複数の報告書に使えるようなモジュラー・アプローチ等を取り入れてみてはどうか (Verleye 氏 / ベルギー)</p>

	<p>(コメント): 相乗効果 (synergy) の意義について、まだ各国代表によく理解されていないように思える。とりわけ、途上国の代表に理解してもらう意義は大きいと思う。(カナダ政府)</p> <p>Q: 相乗効果を求めることが、新たなコンディショナリティとなるのだろうか。(オーストラリア政府)</p> <p>A: 途上国援助を行うときに、促進すべき事項の一つではあると思う。(UNU)</p> <p>(コメント): 全体の議論としては、行政的問題 (administrative issue) の話に集中する傾向にあるが、本質的には、環境保全の結果 (environmental outcome) をきちんと見ていく必要がある。(ラムサール条約事務局)</p>
所感	<ul style="list-style-type: none"> 多くの傍聴者は、第二約束期間に関する国際交渉に関する議論を期待していたようであるが、むしろ議論としては、将来にわたる気候変動へ取り組むための方法論が中心であった。
資料	PPT 資料: (http://unfccc.int/sessions/sb20/se_table.html)

文責: 加藤 真